

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理管掌 永田武司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理管掌 永田武司

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)

株式会社サンセイランディック 関西支店
(大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	9,109,217	8,165,498	16,836,117
経常利益 (千円)	631,247	832,851	999,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	402,698	713,431	609,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,698	713,431	609,456
純資産額 (千円)	10,093,252	10,692,845	10,301,793
総資産額 (千円)	18,425,408	22,678,924	20,050,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.37	86.67	73.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.15	86.27	73.22
自己資本比率 (%)	54.8	47.1	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,110,460	1,184,906	1,704,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,780	205,196	51,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,129,728	559,216	608,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,661,376	5,173,118	4,752,625

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.63	41.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建築事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社One's Life ホームの株式の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第2四半期連結財務諸表に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(建築事業に関する事業等のリスクの消滅)

2022年3月31日付で当社の子会社であった株式会社One's Life ホームの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社One's Life ホームを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、建築事業に関する事項は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,165百万円(前年同期比10.4%減)となり、営業利益913百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益832百万円(前年同期比31.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益713百万円(前年同期比77.2%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業の売上高は7,943百万円(前年同期比7.7%減)となり、セグメント利益は1,540百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	171	+0.6	3,587	24.2
居抜き	22	18.5	3,580	+3.9
所有権	11	+266.7	581	+145.1
その他の不動産販売事業	-	-	194	+1.2
合計	204	+2.0	7,943	7.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。
3. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地を含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。
4. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

販売におきましては、居抜き及び所有権の販売は増加いたしました。底地の販売が減少したことにより、売上高は前年同期比で減少いたしました。

仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	204	4.2	2,398	+12.8
居抜き	46	+9.5	4,192	+82.3
所有権	24	+700.0	479	+634.5
合計	274	+6.2	7,070	+57.4

- (注) 1. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。
2. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、全ての区分において仕入が増加し、仕入高は前年同期比で増加いたしました。

建築事業

2022年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社One's Life ホームの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社One's Life ホームを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。なお、建築事業の第1四半期連結累計期間の売上高は222百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント損失は16百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となっております。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,611百万円増加し、21,579百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加426百万円、販売用不動産の増加1,851百万円、その他流動資産の増加431百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ17百万円増加し、1,099百万円となりました。これは、有形固定資産の増加12百万円、無形固定資産の減少8百万円、投資その他の資産の増加12百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ139百万円増加し、8,871百万円となりました。これは、主に買掛金の減少220百万円、短期借入金の減少1,129百万円、1年内返済予定長期借入金の減少1,180百万円、未払法人税等の減少107百万円、契約負債の増加2,835百万円、工事損失引当金の減少88百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ2,097百万円増加し、3,114百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加2,087百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ391百万円増加し、10,692百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加499百万円、自己株式の増加113百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、5,173百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,184百万円（前年同期比925百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益833百万円、契約負債の増加額2,874百万円、その他の負債の増加額44百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,852百万円、その他の資産の増加額426百万円、利息の支払額75百万円、法人税等の支払額229百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は205百万円（前年同期比178百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入12百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出

31百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出175百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は559百万円(前年同期比1,570百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,785百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額1,129百万円、配当金の支払額214百万円、長期借入金の返済による支出1,877百万円、自己株式の取得による支出127百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,480,300	8,480,300	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,480,300	8,480,300		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2022年4月15日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年5月13日付で自己株式18,400株を処分しております。
3. 提出日現在の発行済株式のうち18,400株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権15,069千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	4,000	8,480,300	1,456	822,803	1,456	783,803

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
松崎 隆司	東京都江東区	1,294,500	15.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	529,100	6.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	522,000	6.43
松浦 正二	東京都小平市	466,800	5.75
小澤 順子	茨城県守谷市	329,150	4.05
サンセイ従業員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	195,796	2.41
嶋村 吉洋	大阪府大阪市福島区	176,300	2.17
菊池 由佳	茨城県守谷市	162,400	2.00
小澤 勇介	千葉県柏市	162,400	2.00
小澤 謙伍	千葉県流山市	162,400	2.00
計	-	4,000,846	49.25

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式356,542株があります。

2. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C日興証券株式会社が2020年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合(%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	416,700	4.92
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	12,900	0.15
計	-	429,600	5.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,117,200	81,172	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,600		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,480,300		
総株主の議決権		81,172	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラン ディック	東京都千代田区丸の内二 丁目5番1号	356,500	-	356,500	4.20
計		356,500	-	356,500	4.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	清田 幸弘	2022年5月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役営業管掌 兼第二営業本部長	常務取締役営業管掌 兼第二営業本部長	太木 眞	2022年3月31日
取締役	専務取締役	松浦 正二	2022年3月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360,707	5,787,202
売掛金	123,270	28,545
販売用不動産	13,301,020	15,152,825
未成工事支出金	4,223	
貯蔵品	3,006	3,420
その他	182,158	613,520
貸倒引当金	6,055	6,066
流動資産合計	18,968,330	21,579,448
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	289,841	327,211
減価償却累計額	65,910	89,312
賃貸不動産(純額)	223,930	237,898
その他	77,135	75,995
有形固定資産合計	301,066	313,893
無形固定資産	50,758	42,369
投資その他の資産		
その他	771,662	784,334
貸倒引当金	41,121	41,121
投資その他の資産合計	730,540	743,212
固定資産合計	1,082,365	1,099,476
資産合計	20,050,696	22,678,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,607	216,719
短期借入金	5,544,525	4,415,050
1年内返済予定の長期借入金	1,823,000	642,840
未払法人税等	249,362	141,459
契約負債		2,835,437
工事損失引当金	88,717	
損害補償損失引当金		18,510
その他	588,459	601,233
流動負債合計	8,731,672	8,871,250
固定負債		
長期借入金	740,000	2,827,520
その他	277,230	287,308
固定負債合計	1,017,230	3,114,828
負債合計	9,748,902	11,986,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,801	822,803
資本剰余金	781,801	785,441
利益剰余金	8,863,138	9,362,204
自己株式	168,014	281,587
株主資本合計	10,297,726	10,688,861
新株予約権	4,066	3,984
純資産合計	10,301,793	10,692,845
負債純資産合計	20,050,696	22,678,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,109,217	8,165,498
売上原価	6,777,262	5,456,674
売上総利益	2,331,954	2,708,824
販売費及び一般管理費	1,642,724	1,795,662
営業利益	689,229	913,161
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	51	51
業務受託料	7,204	7,209
助成金収入	4,390	
受取負担金		1,680
その他	8,810	4,930
営業外収益合計	20,496	13,908
営業外費用		
支払利息	57,767	66,303
支払手数料	7,097	13,502
その他	13,614	14,413
営業外費用合計	78,478	94,218
経常利益	631,247	832,851
特別利益		
固定資産売却益	3,807	
関係会社株式売却益		19,499
特別利益合計	3,807	19,499
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額		18,510
特別損失合計		18,510
税金等調整前四半期純利益	635,054	833,840
法人税等	232,356	120,408
四半期純利益	402,698	713,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,698	713,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	402,698	713,431
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	402,698	713,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,698	713,431
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635,054	833,840
減価償却費	21,664	21,192
固定資産売却損益(は益)	3,807	
関係会社株式売却損益(は益)		19,499
受取利息及び受取配当金	90	89
支払利息	57,767	66,303
営業外支払手数料	7,097	13,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,315	480
工事損失引当金の増減額(は減少)		24,926
損害補償損失引当金の増減額(は減少)		18,510
売上債権の増減額(は増加)	144,306	16,345
棚卸資産の増減額(は増加)	1,831,480	1,852,506
仕入債務の増減額(は減少)	6,047	64,910
契約負債の増減額(は減少)		2,874,157
その他の資産の増減額(は増加)	90,421	426,668
その他の負債の増減額(は減少)	92,660	44,634
その他	171	3,491
小計	2,218,215	1,503,856
利息及び配当金の受取額	87	79
利息の支払額	63,532	75,775
営業外支払手数料の支払額	7,097	13,502
法人税等の支払額	43,237	229,751
法人税等の還付額	6,024	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110,460	1,184,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,307	31,501
定期預金の払戻による収入	22,800	12,000
有形固定資産の取得による支出	6,279	7,564
無形固定資産の取得による支出	13,980	2,815
賃貸不動産の売却による収入	18,899	
差入保証金の差入による支出	17,913	
差入保証金の回収による収入		480
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		175,794
その他	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,780	205,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	163,100	1,129,474
長期借入れによる収入	483,000	2,785,000
長期借入金の返済による支出	2,073,950	1,877,640
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,852	3,921
自己株式の取得による支出	167,862	127,004
配当金の支払額	210,667	214,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,129,728	559,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,048	420,493
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,424	4,752,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,661,376	5,173,118

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社One's Life ホームの全株式を2022年3月31日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第2四半期連結財務諸表に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
(収益認識に関する会計基準等の適用)	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	441,394千円	439,207千円
退職給付費用	6,090千円	6,816千円
貸倒引当金繰入額	2,315千円	476千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
現金及び預金	4,281,457千円	5,787,202千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	620,081千円	614,083千円
現金及び現金同等物	3,661,376千円	5,173,118千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 3月26日 定時株主総会	普通株式	210,958	25.00	2020年12月31日	2021年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年 2月12日開催の取締役会決議に基づき、当第 2 四半期連結会計期間末までに自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が167,862千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が168,014千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3月29日 定時株主総会	普通株式	214,366	26.00	2021年12月31日	2022年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年 4月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式18,400株の処分を行っております。また、2022年 5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第 2 四半期連結会計期間末までに自己株式145,000株の取得を行っております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が113,572千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が281,587千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,605,330	503,886	9,109,217	-	9,109,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,636	10,887	12,523	12,523	-
計	8,606,967	514,773	9,121,740	12,523	9,109,217
セグメント利益又は損失()	1,279,846	63,545	1,216,300	527,071	689,229

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 527,071千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業 (注)3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,943,461	222,037	8,165,498	-	8,165,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,943,461	222,037	8,165,498	-	8,165,498
セグメント利益又は損失()	1,540,706	16,824	1,523,882	610,720	913,161

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 610,720千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用で
あります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2022年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社One's Life ホームの全株式を譲渡したことに伴
い、株式会社One's Life ホームを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめまし
た。なお、当第2四半期連結累計期間の建築事業のセグメント情報については第1四半期連結累計期間にお
ける売上高及びセグメント損失を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産販売事業	建築事業	
底地	3,587,566	-	3,587,566
居抜き	3,580,118	-	3,580,118
所有権	581,542	-	581,542
戸建注文住宅等	-	222,037	222,037
その他の不動産販売事業(注)1	29,262	-	29,262
顧客との契約から生じる収益	7,778,490	222,037	8,000,527
その他の収益(注)2	164,971	-	164,971
外部顧客への売上高	7,943,461	222,037	8,165,498

(注)1. 「その他の不動産販売事業」は、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第31号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等ではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円37銭	86円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	402,698	713,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	402,698	713,431
普通株式の期中平均株式数(株)	8,325,832	8,231,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円15銭	86円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,766	38,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 直 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。